

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年4月28日
【中間会計期間】	第19期中（自 2019年8月1日 至 2020年1月31日）
【会社名】	株式会社S N K
【英訳名】	SNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 外山 公一
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	（06）6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 謝 豊
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号
【電話番号】	（06）6339-6362（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 謝 豊
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
決算年月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2018年7月	2019年7月
売上収益 (千円)	3,323,607	6,029,493	3,409,090	6,825,817	9,919,282
税引前中間利益又は税引前利益 (千円)	2,107,816	3,124,389	1,435,590	3,687,779	3,990,278
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益 (千円)	1,408,526	2,356,056	1,115,125	2,494,443	2,962,580
親会社の所有者に帰属する中間(当期)包括利益 (千円)	1,411,946	2,351,037	1,096,816	2,479,810	2,935,832
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	7,640,841	11,059,742	28,078,468	8,708,704	27,887,734
総資産額 (千円)	9,012,653	12,564,565	32,066,987	10,432,511	29,502,621
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	45,481.20	65,831.80	133,314.67	51,834.19	132,409.07
基本的1株当たり中間(当期)利益 (円)	8,384.09	14,024.15	5,371.41	14,847.88	16,520.64
希薄化後1株当たり中間(当期)利益 (円)	-	-	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	84.78	87.87	87.56	83.47	94.53
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,677,144	1,651,988	1,803,279	2,206,587	3,016,643
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,013	418,155	10,239,583	1,274,652	37,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	660	16,920	969,857	1,321	16,020,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,237,420	7,519,027	14,817,325	5,498,971	24,130,707
従業員数 (人)	156	171	174	166	176
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(9)	(6)	(13)	(8)

(注) 1. 希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4. 第17期中間連結会計期間より要約中間連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
決算年月	2018年1月	2019年1月	2020年1月	2018年7月	2019年7月
売上高 (千円)	2,272,220	5,356,870	2,615,145	5,494,089	8,804,201
経常利益 (千円)	1,542,398	2,603,923	956,621	3,634,550	2,457,474
中間(当期)純利益 (千円)	1,078,209	2,066,393	681,815	2,407,657	2,014,621
資本金 (千円)	1,697,000	1,697,000	10,013,135	1,697,000	10,013,135
発行済株式総数 (株)	168,000	168,000	210,618	168,000	210,618
純資産額 (千円)	6,201,549	10,376,873	26,640,796	7,530,997	26,884,422
総資産額 (千円)	6,629,243	11,445,657	27,337,897	8,765,487	27,768,249
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.54	90.66	97.45	85.92	96.82
従業員数 (人)	137	148	149	146	153
(外、平均臨時雇用者数)	(14)	(9)	(6)	(13)	(8)

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

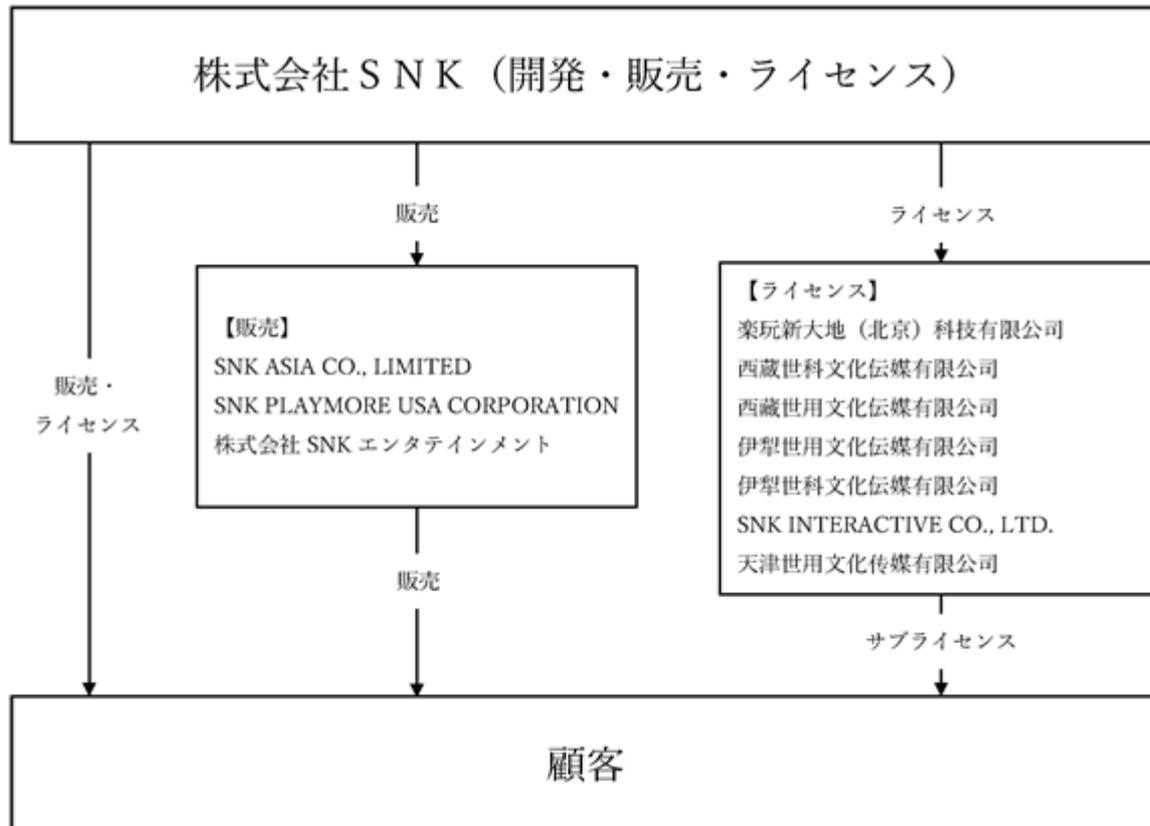
2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社S N K）、子会社13社及び関連会社4社により構成されており、ゲーム分野における開発・販売・配信・ライセンスを主な事業としております。

当中間連結会計期間において、主な事業内容の変更はありません。

また、2019年12月17日付で、楽玩新大地（北京）科技有限公司が設立した新日企劃（北京）科技有限公司が、新たに当社の子会社となりました。これに伴い、当社の関係会社は子会社が1社増加しました。なお、単一セグメントのため、セグメント情報に関連付けた記載を行っていません。

当社グループの状況を、事業系統図に示すと次のとおりです。



3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合（％）	関係内容
（連結子会社） 新日企劃（北京）科技有限公司	中華人民共和国 北京市	千中国元 10,000	ゲーム開発	100 (100)	役員の兼任1名
（持分法適用関連会社） MainStreet Investment Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 111,525	資産投資	46	役員の兼任1名
Main Street Investment Management Limited	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 10	資産投資	46	役員の兼任1名
NeoUI Entertainment Co., Ltd.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 74,250	アプリケーション ソフトウェアの開 発および供給業	10	-

（注） 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	174(6)
合計	174(6)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時社員(嘱託社員・契約社員・アルバイト)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2020年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゲーム事業	149(6)
合計	149(6)

(注) 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時社員(嘱託社員・契約社員・アルバイト)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針並びに当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針並びに新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における当業界は、モバイルゲーム市場が引き続き成長したほか、家庭用ゲーム市場においても全体としておおむね堅調に推移いたしました。また、Google社のゲームストリーミングサービス「STADIA」やApple社の月額会員制ゲームサービス「Apple Arcade」がサービスを開始するなど、ゲームを提供するプラットフォームが多様化してまいりました。

このような状況の中、当社グループは2019年11月に欧米でサービスを開始したGoogle社のゲームストリーミングサービス「STADIA」のローンチタイトルとして「SAMURAI SPIRITS」（海外名「SAMURAI SHODOWN」）の配信を開始いたしました。また、当社グループが許諾し、2019年5月より日本で配信開始した「SNKオールスター」（中国名「拳魂覚醒：拳皇全明星」）は、2019年12月よりiOS版を中国にて配信を開始し、中国では配信36時間でApp Storeダウンロードランキング1位を記録するなどゲームファンの高い注目を集めております。

しかしながら、当中間連結会計期間において、当社グループの主力IPを使用したタイトル最新作の発売がなかったこと、Nintendo Switch用「SAMURAI SPIRITS」の欧米での発売を下半期に予定していることから、対前年同期比で減収減益となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上収益は34億9百万円（前年同期比 56.54%）、親会社の所有者に帰属する中間利益は11億15百万円（前年同期比 47.33%）となりました。

当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報にかえて事業区分ごとの営業成績を示すと次のとおりであります。

（ゲーム開発・販売事業）

当中間連結会計期間は、1993年の誕生以来、武器で戦う剣戟対戦格闘ゲームとして世界的に人気を博した「サムライスピリッツ」シリーズの最新作である家庭用ゲームソフト「SAMURAI SPIRITS」は、2019年6月に全世界で発売したPlayStation 4、Xbox One用に加え、2019年12月にNintendo Switch用を国内、アジア地域で発売し、ユーザー層を拡大したほか、購入いただいたユーザーに長期的にお楽しみいただくため、継続的に追加キャラクター等の有料コンテンツ販売を実施しております。

また、配信を継続しているスマートフォンゲームアプリ「METAL SLUG ATTACK」は、継続的にアップデートを実施し、アクティブユーザー数が堅調に推移しております。

以上の結果、ゲーム開発・販売における売上収益は、11億83百万円（前年同期比 53.00%）となりました。

（ライセンス事業）

当中間連結会計期間は、中国・日本をはじめアジア地域で配信を継続している、当社グループの主力IPである「THE KING OF FIGHTERS」シリーズを使用したスマートフォンゲームアプリ「THE KING OF FIGHTERS'98 ULTIMATE MATCH Online」が、中国・日本において引き続き堅調に推移しております。同様に「THE KING OF FIGHTERS」シリーズを使用し、前連結会計年度に日本・韓国で配信を開始したスマートフォンゲームアプリ「KOF ALLSTAR」も、引き続き堅調に推移しております。

また、主にアジア地域、特に中国大陸地域において「THE KING OF FIGHTERS」「METAL SLUG」「サムライスピリッツ」シリーズなどの主要IPのライセンス案件を複数成約いたしました。

以上の結果、ライセンス事業における売上収益は、22億26百万円（前年同期比 58.62%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ72億98百万円増加し、当中間連結会計期間末には148億17百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は18億3百万円（前年同期は16億51百万円の収入）となりました。これは主に税引前中間利益14億35百万円及び売上債権の減少額8億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は102億39百万円（前年同期は4億18百万円の収入）となりました。これは主にUSドル建て外貨定期預金の預入74億50百万円及びゲーム配信権の取得に係る保証金の差入22億22百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は9億69百万円（前年同期は16百万円の支出）となりました。これは主に自己株式の取得による支出9億6百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当社グループは研究開発、IP許諾事業を主体とする会社であり、生産設備を保有していないため、該当事項はありません。

b．受注実績

当社グループは受注による生産を行っていないため、該当事項はありません。

c．販売実績

当社グループは単一セグメントであるため、当中間連結会計期間の販売実績を事業の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	前年同期比(%)
ゲーム開発・販売事業(千円)	1,183,047	53.00
ライセンス事業(千円)	2,226,042	58.62
合計(千円)	3,409,090	56.54

(注) 1．事業間の取引については相殺消去しております。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)		当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Ourpalm Co., Limited	388,315	6.44	494,476	14.50
グーグル株式会社	227,142	3.77	371,770	10.91
Netmarble Corporation	-	-	351,813	10.32
Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd及び連結子会社	1,059,536	17.57	309,355	9.07

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの運転資金需要のうち主なものには、ゲーム事業における人件費、外注費がありますが、全て自己資金で賄うことを基本方針としております。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、2020年1月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社である天津世用文化伝媒有限公司が、楽道互動(天津)科技有限公司及び同社の100%子会社である淮安徳潤網絡科技有限公司からモバイルゲーム配信権を取得することを決議し、契約の締結及び配信権の取得を行いました。

その主な内容は、次のとおりであります。

(1) 当該配信権取得の目的

モバイルゲーム事業の競争力強化のため。

(2) 当該配信権取得の契約内容

取得対象の明細

5つのモバイルゲームの開発、流通、プロモーション、販売に関わる一切の権利

日程

取締役会決議日 2020年1月16日

譲渡契約締結日 2020年1月17日

配信権取得日 2020年1月20日

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、主に家庭用ゲーム、スマートフォンゲームアプリ等の開発段階において行われております。当中間連結会計期間における研究開発活動に関わる費用の総額は、225百万円であります。

なお、当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載をしておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	672,000
計	672,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (2020年1月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年4月28日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	210,618	210,618	韓国取引所 KOSDAQ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	210,618	210,618	-	-

(注) 当社株式については、韓国取引所(KOSDAQ市場)上場の際に、すべての発行済株式を韓国預託決済院に預託し、これに基づいて発行された株式預託証券をもって上場する手続きを踏んでおります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年8月1日～ 2020年1月31日	-	210,618	-	10,013,135	-	9,913,135

(5) 【大株主の状況】

2019年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
ZUIKAKU CO., LIMITED	Rm 1101, 11/F San Toi Building No. 139 Connaught Rd Central HONG KONG	69,847	33.16
PERFECT WORLD CO.,LTD.	Rm 1101, 11/F San Toi Building No. 139 Connaught Rd Central HONG KONG	38,400	18.23
RONSEN(H.K.) CO., LIMITED	ROOM 1201, TOWER 2, GATEWAY TOWER, 25 CANTON ROAD, TSIMSHATSUI, KOWLOON HK	24,177	11.48
KOREA INVESTMENT & SECURITIES	(Yeouido-dong)88, Uisadang-daero, Yeongdeungpo-gu, Seoul, Republic of Korea	6,600	3.13
HONG KONG KINGSTAR TECH ENTERPRISE LIMIT	ROOM 1305, 13/F TOWER A, NEW MANDARIN PLAZA 14 SCIENCE MUSEUM ROAD TRIM SHA TSUI, KOWLOON HONG KONG	5,954	2.83
ORG GLOBAL INVESTMENT LIMITED	RM B 47/F BANK OF CHINA TOWER 1 GARDEN RD HK	5,954	2.83
HK ECHO CONSULTING SERVICE LIMITED	FLAT/RM B 8/F CHARMING BUILDING 72 CHEUNG SHA WAN RD KOWLOON HK	3,725	1.77
PEAK VALLEY INVESTMENT LIMITED	Akara Bldg,24 De Castro Street,Wickham Cay 1,Road Town,Tortola BVI	3,080	1.46
LEGION RAINBOW LIMITED	Rm.1902,Easey Comm.Bldg.,253-261 Hennessy Road,Wanchai,Hong Kong	2,869	1.36
G-MEI NETWORK TECHNOLOGY CO., LIMITED	VISTRA CORPORATE SERVICES CENTRE, WICKHAMS CAY II, ROAD TOWN, TORTOLA, VG1110, BRITISH VIRGIN ISLANDS	2,381	1.13
計	-	162,987	77.39

(注) 当社普通株式は、韓国預託決済院によって100%保有されており、上記は韓国預託決済院が当社普通株式を裏付資産として発行した預託証券(以下「KDR」という。)の保有者(当社普通株式の実質所有者)の状況について記載しております。

また、当社の普通株式1株当たり100KDRの比率で、当社株式預託証券が発行されており、1株未満の端株は切り捨てて記載しております。

なお、当社は韓国預託証券発行会社であり、当社として中間会計期間期末時点におけるKDR保有者の確認ができないため、2019年7月31日現在でのKDRの保有者の状況について記載しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,282	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,336	205,336	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	210,618	-	-
総株主の議決権	-	205,336	-

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社S N K	大阪府吹田市江坂町一丁目16番17号	5,282	-	5,282	2.51
計	-	5,282	-	5,282	2.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第87条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)の要約中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年8月1日から2020年1月31日まで)の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

1【要約中間連結財務諸表等】

(1)【要約中間連結財務諸表】

【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当中間連結会計期間 (2020年1月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	24,130,707	14,817,325
営業債権	14	2,733,169	2,082,237
契約資産	12	114,537	95,000
棚卸資産		59,561	77,469
未収法人所得税		133,813	39,632
その他の金融資産	14	759,110	8,510,294
その他の流動資産		135,959	321,223
流動資産合計		28,066,859	25,943,184
非流動資産			
有形固定資産	6	111,592	328,301
無形資産	7	49,162	2,140,144
持分法で会計処理されている投資		-	204,592
契約資産	12	82,392	43,993
営業債権	14	524,753	383,194
その他の金融資産	14	380,780	2,686,354
繰延税金資産		286,874	328,651
その他の非流動資産		206	8,569
非流動資産合計		1,435,761	6,123,803
資産合計		29,502,621	32,066,987

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当中間連結会計期間 (2020年1月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務	14	7,072	7,899
未払法人所得税		241,309	150,020
契約負債	12	451,019	603,610
リース負債	9,14	-	116,985
その他の金融負債	14	492,560	2,515,314
その他の流動負債		116,135	174,996
流動負債合計		1,308,096	3,568,828
非流動負債			
引当金	10	43,194	44,558
繰延税金負債		57,163	75,063
契約負債	12	190,504	103,980
リース負債	9,14	-	153,152
非流動負債合計		290,863	376,754
負債合計		1,598,960	3,945,582
資本			
資本金		10,013,135	10,013,135
資本剰余金		9,913,135	9,913,135
自己株式	11	-	906,082
その他の資本の構成要素		222,346	240,655
利益剰余金		8,183,809	9,298,935
親会社の所有者に帰属する持分合計		27,887,734	28,078,468
非支配持分		15,925	42,936
資本合計		27,903,660	28,121,405
負債及び資本合計		29,502,621	32,066,987

【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】

【要約中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前中間連結会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)
売上収益	5,12	6,029,493	3,409,090
売上原価		1,462,612	523,263
売上総利益		4,566,881	2,885,827
販売費及び一般管理費		1,441,048	1,562,880
その他の収益		2,008	5,480
その他の費用		2,067	2,589
営業利益		3,125,773	1,325,837
金融収益		80,926	141,294
金融費用		82,310	19,727
持分法による投資損益(は損失)		-	11,813
税引前中間利益		3,124,389	1,435,590
法人所得税費用	8	725,351	277,268
中間利益		2,399,038	1,158,321
中間利益の帰属			
親会社の所有者		2,356,056	1,115,125
非支配持分		42,981	43,196
中間利益		2,399,038	1,158,321
1株当たり中間利益			
基本的1株当たり中間利益(円)	13	14,024.15	5,371.41
希薄化後1株当たり中間利益(円)		-	-

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)
中間利益	2,399,038	1,158,321
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	19,812
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	19,812
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,021	362
持分法によるその他の包括利益	-	1,406
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	5,021	1,768
税引後その他の包括利益	5,021	18,043
中間包括利益	2,394,016	1,140,278
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,351,037	1,096,816
非支配持分	42,978	43,462
中間包括利益	2,394,016	1,140,278

【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	その他の資本の構成要素	
			在外営業活動体の換算差額	その他
2018年 8月 1日時点の残高	1,697,000	1,597,000	8,730	202,205
中間利益	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	5,018	-
中間包括利益合計	-	-	5,018	-
配当金	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	-	-
2019年 1月31日時点の残高	1,697,000	1,597,000	13,749	202,205

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2018年 8月 1日時点の残高	193,475	5,221,229	8,708,704	560	8,708,144
中間利益	-	2,356,056	2,356,056	42,981	2,399,038
その他の包括利益	5,018	-	5,018	2	5,021
中間包括利益合計	5,018	2,356,056	2,351,037	42,978	2,394,016
配当金	-	-	-	16,260	16,260
所有者との取引額合計	-	-	-	16,260	16,260
2019年 1月31日時点の残高	188,456	7,577,286	11,059,742	26,157	11,085,900

当中間連結会計期間（自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日）

（単位：千円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	その他
2019年 8月 1日時点の残高	10,013,135	9,913,135	-	7,411	42,889	186,867
中間利益	-	-	-	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	1,502	19,812	-
中間包括利益合計	-	-	-	1,502	19,812	-
自己株式の取得	11	-	906,082	-	-	-
配当金	-	-	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	-	906,082	-	-	-
2020年 1月31日時点の残高	10,013,135	9,913,135	906,082	8,914	62,702	186,867

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素			非支配持分	合計
	合計	利益剰余金	合計		
2019年 8月 1日時点の残高	222,346	8,183,809	27,887,734	15,925	27,903,660
中間利益	-	1,115,125	1,115,125	43,196	1,158,321
その他の包括利益	18,309	-	18,309	266	18,043
中間包括利益合計	18,309	1,115,125	1,096,816	43,462	1,140,278
自己株式の取得	11	-	906,082	-	906,082
配当金	-	-	-	16,451	16,451
所有者との取引額合計	-	-	906,082	16,451	922,533
2020年 1月31日時点の残高	240,655	9,298,935	28,078,468	42,936	28,121,405

【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
	3,124,389	1,435,590
税引前中間利益		
減価償却費及び償却費	17,940	103,055
金融収益及び金融費用	24,351	131,380
固定資産除売却損益 (は益)	1,056	2,589
持分法による投資損益 (は益)	-	11,813
棚卸資産の増減額 (は増加)	86,281	17,918
営業債権の増減額 (は増加)	865,035	856,837
契約資産の増減額 (は増加)	-	57,935
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	10,186	1,215
契約負債の増減額 (は減少)	-	68,406
その他の金融資産の増減額 (は増加)	5,074	120,076
その他の金融負債の増減額 (は減少)	49,318	93,291
その他	213,933	134,704
小計	2,510,007	2,037,641
利息及び配当金の受取額	26,614	60,109
利息の支払額	-	4,960
法人所得税の支払額	884,633	289,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,651,988	1,803,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,140	22,517
無形資産の取得による支出	46,372	13,158
投資の取得による支出	14	939,000
定期預金の預入による支出	14	7,450,538
投資の売却及び償還による収入	14	316,261
定期預金の払戻による収入	14	305,644
敷金及び保証金の差入による支出	-	2,222,590
関連会社の取得による支出	-	215,000
その他	121	1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	418,155	10,239,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	660	47,324
自己株式の取得による支出	11	906,082
非支配持分への配当金の支払額	16,260	16,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,920	969,857
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	2,053,222	9,406,161
現金及び現金同等物の期首残高	5,498,971	24,130,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,166	92,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,519,027	14,817,325

【要約中間連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社S N K（以下「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.snk-corp.co.jp/profile/>）で開示しております。2020年1月31日に終了する当社の要約中間連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）、並びに当社の関連会社により構成されております。

当社グループの事業内容は、ゲームの開発・販売・配信及びライセンスの提供であります。具体的には、家庭用ゲームソフトの開発・販売及びスマートフォンゲームアプリの開発・配信並びにこれらの新規自社IP及び過去作品のIPを活用したライセンス事業を行っております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第87条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約中間連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約中間連結財務諸表は、2020年3月25日に代表取締役社長外山公一によって承認されております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約中間連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

要約中間連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。IFRS第16号「リース」を除き、当社グループが当該基準書を適用したことによる要約中間連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、当中間連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第12号	法人所得税	配当の支払に係る法人所得税に関する会計処理の明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の制度変更（制度改訂、縮小または精算）が行われた場合の会計処理の明確化
IAS第23号	借入コスト	適格資産の取得に係る借入コストに関する会計処理の明確化
IAS第28号	関連会社及び共同支配企業に対する投資	関連会社または共同支配企業に対する長期持分（持分法が適用されないもの）をIFRS第9号で会計処理する旨を明確化
IFRS第3号 IFRS第11号	企業結合 共同支配の取決め	共同支配事業に対する既存持分に関する会計処理の明確化
IFRS第3号	企業結合	企業結合に関する事業の定義を修正
IFRS第9号	金融商品（2017年10月改訂）	負の補償を伴う特定の期限前償還可能な金融資産についての改訂
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理及び開示要求の改訂
IFRIC第23号	法人所得税の税務処理に関する不確実性	法人所得税の会計処理に不確実性を反映する方法を明確化

(1) IFRS第16号「リース」

当社グループは、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を当中間連結会計期間から適用しております。

当社グループでは、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を当中間連結会計期間の適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

当社グループは、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、2.225～5.8%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	金額
2019年7月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	341,977
2019年7月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	316,479
流動リース負債	107,273
非流動リース負債	209,205
2019年8月1日現在のリース負債	316,479

IFRS第16号の適用により、従前の会計基準を適用した場合と比べて、当中間連結会計期間の期首において、使用権資産及びリース負債が316,479千円増加しております。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(2) IFRS第3号「企業結合」

当社グループは、IFRS第3号「企業結合」事業の定義に関する改訂（2018年10月公表、以下「IFRS第3号」という。）を当中間連結会計期間から早期適用しております。

改訂された事業の定義では、事業とみなされるためには、活動と資産の統合された組み合わせが、最低限、アウトプットを創出する能力とともに著しく寄与するインプット及び実質的なプロセスを含んでいなければならないこととしたほか、アウトプットからコスト低減またはその他の経済的便益によるリターンを除外しました。また、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産又は類似した識別可能な資産のグループに集中している場合には、取得した活動と資産の組み合わせは事業ではないと判定され、資産又は資産のグループに該当すると決定できる任意のテスト（集中度テスト）が追加されました。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った要約中間連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループの事業内容は、ゲーム販売及び同ゲーム関連ライセンスを提供する事業であり、区分すべきセグメントが存在しないため、ゲーム事業の単一セグメントとなっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
ライセンス収益	3,761,415	2,205,013
モバイル収益	374,726	332,770
コンソール及びPCゲーム関連収益	695,335	793,693
商品収益	1,150,825	64,465
その他	47,190	13,147
合計	6,029,493	3,409,090

6.有形固定資産

有形固定資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年7月31日)			当中間連結会計期間 (2020年1月31日)		
	取得原価	減価償却累計額 及び減損損失累 計額	帳簿価額	取得原価	減価償却累計額 及び減損損失累 計額	帳簿価額
建物附属設備	111,258	67,401	43,857	111,751	72,947	38,804
車両運搬具	28,598	1,906	26,692	28,629	4,771	23,858
工具器具備品	104,670	63,627	41,043	97,924	43,298	54,626
使用権資産(注)	13,440	13,439	0	266,221	55,208	211,012
合計	257,967	146,375	111,592	504,528	176,226	328,301

(注) 前連結会計年度は有形リース資産で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からIFRS第16号の適用により、使用権資産へ振り替えて表示しております。

有形固定資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	使用権資産 (注)	合計
2018年8月1日	26,718	-	16,837	1,224	44,779
減価償却費	3,821	-	3,559	612	7,992
取得	-	-	3,140	-	3,140
売却又は処分	1,077	-	0	-	1,077
在外営業活動体の 換算差額	-	-	18	-	18
2019年1月31日	21,819	-	16,400	612	38,832

(注) 前中間連結会計期間は有形リース資産で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からIFRS第16号の適用により、使用権資産へ振り替えて表示しております。

当中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	建物附属設備	車両運搬具	工具器具備品	使用権資産 (注)	合計
2019年8月1日	43,857	26,692	41,043	0	111,592
IFRS第16号適用に よる調整	-	-	-	258,901	258,901
2019年8月1日	43,857	26,692	41,043	258,901	370,494
減価償却費	5,525	2,846	7,786	47,794	63,953
取得	464	-	22,053	-	22,517
売却又は処分	-	-	693	-	693
在外営業活動体の 換算差額	8	12	9	94	62
2020年1月31日	38,804	23,858	54,626	211,012	328,301

(注) 前連結会計年度は有形リース資産で表示しておりましたが、当中間連結会計期間からIFRS第16号の適用により、使用権資産へ振り替えて表示しております。

7. 無形資産

無形資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年7月31日)			当中間連結会計期間 (2020年1月31日)		
	取得原価	償却累計額及び 減損損失累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額及び 減損損失累計額	帳簿価額
電話加入権	1,647	-	1,647	1,647	-	1,647
ソフトウェア	178,377	135,863	42,515	144,805	102,218	42,587
ゲーム配信権	-	-	-	2,119,326	28,417	2,090,909
会員権	5,778	778	5,000	5,788	788	5,000
合計	185,802	136,641	49,162	2,271,567	131,423	2,140,144

無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)

(単位：千円)

	電話加入権	ソフトウェア	会員権	合計
2018年8月1日	1,647	12,517	5,000	19,165
償却費	-	9,947	-	9,947
取得	-	46,372	-	46,372
売却又は処分	-	-	-	-
在外営業活動体の 換算差額	-	0	-	0
2019年1月31日	1,647	48,942	5,000	55,590

当中間連結会計期間(自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)

(単位：千円)

	電話加入権	ソフトウェア	ゲーム配信権	会員権	合計
2019年8月1日	1,647	42,515	-	5,000	49,162
償却費	-	11,189	27,911	-	39,101
取得	-	13,158	2,119,326	-	2,132,484
売却又は処分	-	1,895	-	-	1,895
在外営業活動体の 換算差額	-	-	505	-	505
2020年1月31日	1,647	42,587	2,090,909	5,000	2,140,144

(注) ゲーム配信権はその他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd. 及びその子会社であるHuain De Run Network Technology Co.,Ltd. から取得いたしました。当社は、IFRS第3号の改訂を早期適用し、集中度テストを実施した結果、取得した総資産の公正価値のほとんどすべてが単一の識別可能な資産に集中していることから、取得した活動及び資産の統合された組み合わせは事業に該当しないと判断し、ゲーム配信権として識別しております。

8. 法人所得税

当社グループの前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の法人所得税は、2019年1月31日時点及び2020年1月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における法人所得税の負担率は、それぞれ23.22%及び19.31%であります。

9. リース

リース負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当中間連結会計期間 (2020年1月31日)
流動負債	-	116,985
非流動負債	-	153,152
合計	-	270,138

10. 引当金

引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	資産除去債務	退職給付引当負債	合計
2019年8月1日	43,194	-	43,194
期中増加額	-	1,354	1,354
割引計算の期間利息費用	-	-	-
期中減少額(目的使用)	-	-	-
期中減少額(戻入)	-	-	-
在外営業活動体の換算差額	9	-	9
2020年1月31日	43,204	1,354	44,558

11. 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

(単位：株)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
期首残高	-	-
期中増加(注)	-	5,282
期中減少	-	-
期末残高	-	5,282

(注) 当中間連結会計期間の期中増加は、2019年8月22日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

12. 売上収益

(1) 収益の分解

主たる地域市場及び収益認識の時期による収益の分解は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月 31日)
地域別		
日本	1,599,087	821,690
香港 / 中国	3,086,472	1,890,286
アメリカ	673,601	321,893
その他	670,331	375,220
合計	6,029,493	3,409,090
収益の認識時点		
一時点で移転される財およびサービス	5,650,139	3,060,713
一定期間にわたり移転するサービス	379,354	348,376
合計	6,029,493	3,409,090

開発したゲームに対し、他社にパブリッシング権を付与してその対価として最低保証料を受領した場合、連結会社は当該最低保証料を契約負債として認識した後、プラットフォームユーザーのゲーム発売承認日に収益として認識しています。また、課金型アプリゲームについては、ゲーム利用者がゲーム内通貨を購入したものの、使用しなかった場合には契約負債として認識しており、ゲーム内通貨が実際使用された時に、アイテムの性能が永久的であると判断されるアイテムの場合には、予想消費期間にわたって収益として認識しています。永久的ではないと判断されるアイテムの場合には、発生時点で収益として認識しています。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年 7月 31日)	当中間連結会計期間 (2020年 1月 31日)
契約資産		
契約履行コスト	196,929	138,993
契約負債		
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	129,601	93,868
ライセンス契約ミニマム・ギャランティーの前受金	-	109,504
ライセンス履行義務未履行分	441,082	315,544
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	4,536	5,076
永久アイテムの期間未経過	63,973	179,401
商品販売の前受金	2,330	4,195
合計	641,524	707,590

認識した収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていたものは以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
パブリッシング・ミニマム・ギャランティーの前受金	89,192	119,967
ライセンス履行義務未履行分	51,716	125,538
エンドユーザーの課金後未使用アイテム	4,076	4,536
永久アイテムの期間未経過	93,030	63,973
商品販売の前受金	31,560	2,330
合計	269,576	316,346

13. 1株当たり利益

基本的1株当たり中間利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
親会社の所有者に帰属する中間利益(千円)	2,356,056	1,115,125
親会社の普通株主に帰属しない中間利益(千円)	-	-
基本的1株当たり中間利益の計算に使用する中間利益(千円)	2,356,056	1,115,125
加重平均普通株式数(株)	168,000	207,604
基本的1株当たり中間利益(円)	14,024.15	5,371.41

(注) 希薄化後1株当たり中間利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

14. 金融商品

(1) 金融商品の分類

当社グループの金融商品の分類の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当中間連結会計期間 (2020年1月31日)
金融資産		
償却原価で測定する金融資産		
現金及び現金同等物	24,130,707	14,817,325
営業債権	3,257,923	2,465,432
定期預金	318,371	7,408,299
保証金	180,936	2,383,338
リース債権	-	53,843
その他	40,571	147,596
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
投資信託	400,167	1,032,474
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
株式	199,844	171,097
金融資産合計	28,528,520	28,479,407
金融負債		
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	7,072	7,899
リース負債	-	270,138
未払金	430,143	2,446,542
その他	62,417	68,772
金融負債合計	499,632	2,793,353

(2) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債)

決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。投資信託の公正価値については、割引将来キャッシュ・フローに基づく評価技法により算定しております。

なお、現金及び現金同等物、営業債権、定期預金、保証金、営業債務、その他の金融負債は、決済期間が長期にわたるものではなく、公正価値は帳簿価額に近似していることから、帳簿価額と公正価値の比較表は作成しておりません。

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年7月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	-	-	400,167	400,167
小計	-	-	400,167	400,167
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	199,654	-	-	199,654
非上場株式	-	190	-	190
小計	199,654	190	-	199,844
金融資産合計	199,654	190	400,167	600,011

当中間連結会計期間（2020年1月31日）

（単位：千円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	-	-	1,032,474	1,032,474
小計	-	-	1,032,474	1,032,474
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	171,097	-	-	171,097
小計	171,097	-	-	171,097
金融資産合計	171,097	-	1,032,474	1,203,572

(4) 評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

(5) レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類された金融商品の評価技法及びインプットは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2019年7月31日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4 ~ 5 %

当中間連結会計期間(2020年1月31日)

区分	評価技法	観察可能でないインプット	範囲
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	割引キャッシュ・フロー法	予想収益率	4 ~ 5 %

経常的に公正価値で測定されるレベル3に分類される金融商品の公正価値は、株価変動性の上昇(下落)により上昇(下落)し、予想収益率の上昇(下落)により上昇(下落)します。なお、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

(6) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
期首残高	286,269	400,167
貸付金及び債権からの振替(注)1	958,480	-
利得及び損失合計		
純損益(注)2	14,578	9,447
その他の包括利益(注)3	51,011	-
購入	162,500	939,000
売却	941,058	313,348
為替換算調整	-	2,793
期末残高	502,624	1,032,474
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)2	14,578	9,447

(注)1. IFRS第9号適用により、貸付金及び債権から純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に振り替えられたものであります。

2. 要約中間連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

3. 要約中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

(7) 金融商品の分類別純損益

金融商品の分類別純損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
償却原価で測定する金融資産		
受取利息	26,614	25,125
為替差損益 (は損)	58,077	104,367
貸倒引当金繰入	150,762	123,168
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
受取配当金	-	1,464
有価証券評価損益 (は損)	54,311	9,279
償却原価で測定する金融負債		
為替差損益 (は損)	6,223	852

15. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前中間連結会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)

(単位：千円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.及び連結子会社	ライセンス料等の受取	1,058,695	1,084,938
		業務委託費の支払	60,912	38,477

(注) 1. 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)

(単位：千円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
その他の関連当事者	Tianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.及び連結子会社	ライセンス料等の受取	309,355	503,915
		ライセンス料の前払	-	102,651
		ゲーム配信権の取得 (注3)	2,119,326	2,176,915
		保証金の支払 (注3)	-	2,222,528
	業務委託費の支払	37,197	13,547	
	Main Street Investment Co.,Ltd	資産の貸付	-	58,843

(注) 1. 関連当事者との取引は、市場価格等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2. 債権に対しては、一般債権として貸倒引当金を設定しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 当社の連結子会社は、当中間連結会計期間において、その他の関連当事者であるTianjin Ledo Interactive Technology Co.,Ltd.及びその子会社であるHuaian DeRun Network Technology Co.,Ltd.からゲーム配信権を取得しております。同取引に関して当中間連結会計期間末日において、その他の関連当事者である同社に対する未払金を2,176,915千円、同社の子会社に対する保証金を2,222,528千円計上しております。なお、保証金は上記取得の対価支払の保証であり、当該未払金の決済が行われ次第、返金されるものであります。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
短期従業員給付	33,480	66,741
合計	33,480	66,741

16. 後発事象

(連結子会社による投資会社への出資)

当社は、2020年3月25日開催の取締役会において、2020年3月下旬に100%子会社である天津世用文化伝媒有限公司が嘉興仲平国璟株式投資基金パートナーシップに出資を行うことを決議いたしました。

(1) 投資の目的

当社のビジネス戦略、文化、エンターテインメント、インターネットなどの分野および成長の可能性のある他の産業への投資のためであります。

(2) 出資する会社の概要

名称 嘉興仲平国璟株式投資基金パートナーシップ
所在地 中華人民共和国浙江省
事業内容 非上場会社への投資及び投資管理
設立年月日 2017年6月1日
投資金額 80,000,000中国元

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,441,273	21,288,910
売掛金	3,504,643	2,833,743
商品及び製品	5,780	4,177
原材料及び貯蔵品	1,201	3,744
その他	194,623	269,653
貸倒引当金	127,727	216,134
流動資産合計	27,019,795	24,184,094
固定資産		
有形固定資産	37,131	50,072
無形固定資産	42,661	42,966
投資その他の資産		
投資有価証券	199,844	171,097
関係会社株式	188,625	403,625
敷金及び保証金	24,548	2,227,140
その他	264,799	268,056
貸倒引当金	9,157	9,157
投資その他の資産合計	668,661	3,060,763
固定資産合計	748,454	3,153,802
資産合計	27,768,249	27,337,897

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年7月31日)	当中間会計期間 (2020年1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	313,067	119,161
賞与引当金	-	65,400
その他	570,759	512,540
流動負債合計	883,827	697,101
負債合計	883,827	697,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,013,135	10,013,135
資本剰余金		
資本準備金	9,913,135	9,913,135
資本剰余金合計	9,913,135	9,913,135
利益剰余金		
利益準備金	27,500	27,500
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	6,703,601	7,385,416
利益剰余金合計	7,031,101	7,712,916
自己株式	-	905,629
株主資本合計	26,957,372	26,733,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,950	92,762
評価・換算差額等合計	72,950	92,762
純資産合計	26,884,422	26,640,796
負債純資産合計	27,768,249	27,337,897

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日)
売上高	5,356,870	2,615,145
売上原価	1,449,316	476,547
売上総利益	3,907,553	2,138,597
販売費及び一般管理費	1,379,176	1,309,208
営業利益	2,528,377	829,389
営業外収益	1 130,011	1 127,852
営業外費用	2 54,465	2 620
経常利益	2,603,923	956,621
特別利益	3 21	3 203
特別損失	4 3,731	4 16,662
税引前中間純利益	2,600,213	940,162
法人税、住民税及び事業税	424,971	205,347
法人税等調整額	108,848	52,999
法人税等合計	533,819	258,347
中間純利益	2,066,393	681,815

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2018年 8月 1日 至 2019年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,697,000	1,597,000	1,597,000	27,500	300,000	3,909,497	4,236,997	7,530,997
会計方針の変更による累積的影響額	-	-	-	-	-	779,481	779,481	779,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,697,000	1,597,000	1,597,000	27,500	300,000	4,688,979	5,016,479	8,310,479
当中間期変動額								
中間純利益	-	-	-	-	-	2,066,393	2,066,393	2,066,393
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	2,066,393	2,066,393	2,066,393
当中間期末残高	1,697,000	1,597,000	1,597,000	27,500	300,000	6,755,373	7,082,873	10,376,873

	純資産合計
当期首残高	7,530,997
会計方針の変更による累積的影響額	779,481
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,310,479
当中間期変動額	
中間純利益	2,066,393
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-
当中間期変動額合計	2,066,393
当中間期末残高	10,376,873

当中間会計期間（自 2019年 8月 1日 至 2020年 1月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,013,135	9,913,135	9,913,135	27,500	300,000	6,703,601	7,031,101	-	26,957,372
当中間期変動額									
中間純利益	-	-	-	-	-	681,815	681,815	-	681,815
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	905,629	905,629
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	681,815	681,815	905,629	223,813
当中間期末残高	10,013,135	9,913,135	9,913,135	27,500	300,000	7,385,416	7,712,916	905,629	26,733,558

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,950	72,950	26,884,422
当中間期変動額			
中間純利益	-	-	681,815
自己株式の取得	-	-	905,629
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	19,812	19,812	19,812
当中間期変動額合計	19,812	19,812	243,626
当中間期末残高	92,762	92,762	26,640,796

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、原材料、製品...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品.....個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、研究開発用のソフトウェアについては研究開発の利用可能期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益の認識基準

当社では、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社ではライセンス許諾契約によるライセンス収入があり、以下の通り収益を認識しております。

- ・ライセンスの許諾：使用权

当社グループでは顧客との契約により、キャラクター及びゲームライセンスを提供し、契約上ライセンス提供義務の他に、顧客に移転すべき別の財貨又は役務はありません。ライセンス契約はライセンスを付与した時点で存在する知的財産権の使用権利に該当し、ライセンスを移転する時点で顧客がそのライセンスの使用を指示することができ、またライセンスから生じる便益の大部分を獲得することができるということを意味します。当社グループではキャラクター及びゲームライセンスの提供を約束した時点で履行する履行義務として会計処理します。

- ・ライセンスの許諾：アクセス権

一部の取引において、当社グループでは保有しているアニメーションを顧客が一定期間使用してゲームを製作することを許諾するライセンスを提供しており、同ライセンスに対する対価を受け取っております。当社グループではインターネット・ポータルなど多様な媒体を通じてアニメーションを放映し、これを利用した広報活動を展開しております。アニメーションのライセンス契約の性質は、顧客がライセンス期間に当社グループの知的財産にアクセスすることを許諾するものであるため、期間にわたって履行する履行義務として会計処理しております。当社グループはライセンス期間を基準として履行義務の進行率を測定しております。

5. 外貨の換算基準

外貨建取引は、取引日における為替レートまたはそれに近似するレートにより機能通貨への換算を行っています。

外貨建の貨幣性資産および負債は期末日の為替レートにより機能通貨への再換算を行い、その結果生じる差額を純損益として認識しています。

在外営業活動体の資産および負債は期末日の為替レートにより、収益および費用はその期間中の為替レートが著しく変動している場合を除き、期中平均為替レートにより表示通貨への換算を行い、その結果生じる差額はその他の包括利益として認識しています。なお、在外営業活動体を処分する場合には、当該営業活動体に関連した換算差額の累計額を処分時に純損益に振り替えています。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
受取利息	4,465千円	21,058千円
受取配当金	121,700千円	-千円
為替差益	-千円	102,764千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
為替差損	54,363千円	-千円
支払手数料	-千円	452千円

3 特別利益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
投資有価証券売却益	-千円	203千円
固定資産売却益	21千円	-千円

4 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
固定資産除売却損	786千円	1,895千円
投資有価証券評価損	-千円	14,660千円
貸倒引当金繰入額	2,944千円	-千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年8月1日 至 2019年1月31日)	当中間会計期間 (自 2019年8月1日 至 2020年1月31日)
有形固定資産	4,756千円	8,869千円
無形固定資産	9,712千円	10,957千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式188,625千円、当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式188,625千円、関連会社株式215,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2019年12月16日開催の取締役会決議に基づいて、2020年2月19日に100%子会社である楽玩新大地（北京）科技有限公司の増資を行いました。

(1) 増資の目的

当該子会社の業容拡大及び財務体質改善を目的としており、中国地域における投資用資金として活用します。

(2) 増資した子会社の概要

名 称	楽玩新大地（北京）科技有限公司
所在地	中華人民共和国北京市
代表者	執行董事 謝 豊
事業内容	ライセンスの提供等
資本金	増資前 250,000中国元 増資後 200,250,000中国元
設立年月日	2015年12月21日
出資比率	増資前 100% 増資後 100%

(3) 増資の内容

増資金額	200,000,000中国元
払込期日	2020年2月19日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）2019年10月31日近畿財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

2020年1月20日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第16号（連結子会社の事業の譲受けの決定）の規定に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

2019年11月29日近畿財務局長に提出。

事業年度（第18期）（自 2018年8月1日 至 2019年7月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年4月27日

株式会社S N K

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2019年8月1日から2020年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、及び要約中間連結財務諸表注記について中間監査を行った。

要約中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に要約中間連結財務諸表には全体として要約中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、要約中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による要約中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、要約中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め要約中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の要約中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社S N K及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2020年4月27日

株式会社S N K

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山本 憲吾
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社S N Kの2019年8月1日から2020年7月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社S N Kの2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2019年8月1日から2020年1月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。